

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月12日

上場会社名 内海造船株式会社
 コード番号 7018 URL <http://www.naikaizosen.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 嶋末 幸雄
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 磯田 正道
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月13日

上場取引所 東大

TEL 0845-27-2111

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	11,758	—	1,408	—	1,389	—	748	—
20年3月期第1四半期	6,364	143.1	238	—	227	—	94	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	33.26	—
20年3月期第1四半期	4.19	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期第1四半期	40,079	—	5,927	—	14.8	—	263.27	—
20年3月期	39,290	—	5,512	—	14.0	—	244.82	—

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 5,927百万円 20年3月期 5,512百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	15.00	15.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	23,800	42.1	1,650	167.9	1,590	178.9	850	292.0	37.75
通期	42,000	12.2	2,390	12.7	2,290	13.2	1,220	32.7	54.18

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社(社名) 除外 一社(社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 22,530,000株 20年3月期 22,530,000株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 14,832株 20年3月期 14,532株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 22,515,336株 20年3月期第1四半期 22,518,222株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる事項については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2.平成21年3月期第1四半期より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

5. 平成21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第2四半期累計期間	23,000 (40.8)	1,640 (186.7)	1,580 (200.2)	840 (335.6)	37 31
通 期	41,000 (12.0)	2,380 (18.4)	2,280 (19.2)	1,210 (40.6)	53 74

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

平成21年3月期第1四半期における当社グループの経営状況は、原油・鋼材・非鉄金属等資材費の高騰によるコストアップ要因もあり、予断を許さない経営環境で推移いたしました。

このような状況のもと、平成21年3月期第1四半期の受注高につきましては、船舶事業の受注が好調であったこと等から、前年同四半期比348.2%増加の610億26百万円となりました。売上高につきましては、新造船の売上隻数が2隻(1→3隻)増加したことで前年同四半期比84.7%増加の117億58百万円となりました。この結果、受注残高は、前年同四半期比66.5%増加の1,783億36百万円となりました。損益面では、原材料費の高騰等の影響があったものの戦略的な資材費対策、投資設備の有効活用による業容の拡大、コスト削減を行った結果、営業利益は前年同四半期比489.6%増加の14億8百万円、経常利益は前年同四半期比511.6%増加の13億89百万円、四半期純利益は前年同四半期比693.4%増加の7億48百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①船舶事業

新造船工事は、原油・鋼材・非鉄金属等資材費の高騰によるコストアップ要因の中、戦略的な資材費対策、投資設備の有効活用による業容の拡大、コスト削減を行いました。

平成21年3月期第1四半期に完工いたしました新造船は前年同四半期比2隻(1→3隻)増加いたしました。

修繕船工事についても、好調な海運市況から受注環境は改善され、その中で顧客ニーズ(品質・納期)への的確な対応とコスト削減を行いました。

このような状況のもと、平成21年3月期第1四半期の業績につきましては、売上高は前年同四半期比88.7%増加の116億40百万円、営業利益は前年同四半期比281.5%増加の17億76百万円となりました。

また、受注高につきましては、新造船13隻、改修船38隻、その他を含め前年同四半期比359.6%増加の608億34百万円となりました。この結果、受注残高は、新造船35隻、改修船28隻、その他を含め前年同四半期比66.7%増加の1,779億47百万円となりました。

②陸上事業

当社として船舶事業に特化したことで、平成21年3月期第1四半期の業績につきましては、売上高は前年同四半期比62.2%減少の35百万円、営業損失は9百万円(前年同四半期は営業利益0百万円)となりました。

また、受注高につきましては、前年同四半期比60.7%減少の1億9百万円となりました。この結果、受注残高は、前年同四半期比19.3%増加の3億89百万円となりました。

③サービス事業

個人消費は、堅調さが見られるものの、本格的な回復には至らず厳しい環境が続きました。

このような状況のもと、平成21年3月期第1四半期の業績につきましては、売上高は前年同四半期比18.2%減少の83百万円、営業損失は前年同四半期比51.5%減少の12百万円となりました。

また、受注高につきましては、前年同四半期比18.2%減少の83百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債、純資産の状況

「資産」

平成21年3月期第1四半期末における資産の残高は、400億79百万円となり、前連結会計年度末に比べて7億89百万円増加いたしました。

流動資産の主な増加内訳は、前受金の増加等による現金及び預金が14億31百万円増加したことと、前連結会計年度末に仕掛中であった新造船を3隻売上高に計上したことによりたな卸資産が5億77百万円減少したこととの差引増加であります。

固定資産の主な増加内訳は、工場建屋・土地の購入等による有形固定資産が33百万円増加したこととあります。

「負債」

平成21年3月期第1四半期末における負債の残高は、341億52百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億74百万円増加いたしました。

流動負債の主な増加内訳は、新造船工事の前受金が6億15百万円増加したことあります。

固定負債の主な減少内訳は、長期借入金が1億68百万円減少したことあります。

「純資産」

平成21年3月期第1四半期末における純資産の残高は、59億27百万円となり、前連結会計年度末に比べて4億15百万円増加いたしました。

これは、主に利益剰余金が4億11百万円増加したことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想は、これまでのところ概ね計画どおり推移しており、前回(平成20年5月13日)公表値どおりであります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

1) 一般債権の貸倒見積高の算定方法

平成21年3月期第1四半期末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2) たな卸資産の評価方法

平成21年3月期第1四半期末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

3) 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

4) 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ①平成21年3月期第1四半期より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
- ②通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法及び総平均法による原価法によっておりましたが、平成21年3月期第1四半期より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法及び総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)により算定しております。
これにより、損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社及び連結子会社は、平成20年度税制改正に伴い、平成21年3月期第1四半期より、機械装置の耐用年数の見直しを行っている。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ49百万円減少しております。

また、事業の種類別セグメントの影響額については、10ページ5【四半期連結財務諸表】(5)セグメント情報に記載しております。

5 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,362	5,931
受取手形及び売掛金	1,985	1,623
商品	9	9
仕掛品	16,221	16,792
原材料及び貯蔵品	103	109
その他	1,204	1,678
貸倒引当金	△31	△25
流動資産合計	26,855	26,120
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,353	2,211
構築物及びドック船台（純額）	1,611	1,635
機械装置及び運搬具（純額）	2,423	2,569
土地	4,565	4,462
その他（純額）	908	951
有形固定資産合計	11,863	11,829
無形固定資産		
その他	71	80
無形固定資産合計	71	80
投資その他の資産		
投資有価証券	561	554
その他	789	766
貸倒引当金	△61	△61
投資その他の資産合計	1,289	1,259
固定資産合計	13,224	13,169
資産合計	40,079	39,290

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,507	9,287
短期借入金	2,302	2,393
未払費用	1,445	1,353
未払法人税等	595	738
前受金	15,359	14,743
船舶保証工事引当金	40	45
その他	812	1,019
流動負債合計	30,063	29,581
固定負債		
長期借入金	1,140	1,308
再評価に係る繰延税金負債	1,184	1,184
退職給付引当金	1,712	1,655
役員退職慰労引当金	50	47
固定負債合計	4,088	4,196
負債合計	34,152	33,778
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,200	1,200
資本剰余金	672	672
利益剰余金	2,561	2,150
自己株式	△4	△4
株主資本合計	4,429	4,018
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	88	83
土地再評価差額金	1,410	1,410
評価・換算差額等合計	1,498	1,494
純資産合計	5,927	5,512
負債純資産合計	40,079	39,290

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月 1日 至 平成20年6月30日)
売上高	11,758
売上原価	9,798
売上総利益	1,959
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	133
役員退職慰労引当金繰入額	3
貸倒引当金繰入額	6
その他	407
販売費及び一般管理費	551
営業利益	1,408
営業外収益	
受取配当金	5
その他	5
営業外収益合計	11
営業外費用	
支払利息	17
支払保証料	9
その他	2
営業外費用合計	29
経常利益	1,389
特別損失	
固定資産除却損	66
特別損失合計	66
税金等調整前四半期純利益	1,323
法人税、住民税及び事業税	583
法人税等調整額	△8
法人税等合計	574
四半期純利益	748

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,323
減価償却費	343
受取利息及び受取配当金	△7
支払利息	17
固定資産除却損	66
売上債権の増減額 (△は増加)	△361
たな卸資産の増減額 (△は増加)	577
仕入債務の増減額 (△は減少)	△193
前受金の増減額 (△は減少)	615
引当金の増減額 (△は減少)	61
その他	△28
小計	2,415
利息及び配当金の受取額	8
消費税等の還付額	898
利息の支払額	△14
法人税等の支払額	△718
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,590
投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△573
その他	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△567
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1
長期借入金の返済による支出	△260
配当金の支払額	△338
その他	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△597
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,425
現金及び現金同等物の期首残高	5,889
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,314

平成21年3月期第1四半期より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

平成21年3月期第1四半期(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

(単位:百万円)

	船舶事業	陸上事業	サービス事業	合計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	11,640	35	83	11,758	—	11,758
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替	—	45	138	184	△184	—
計	11,640	81	221	11,942	△184	11,758
営業利益又は営業損失(△)	1,776	△9	△12	1,754	△346	1,408

(注) 1. 事業区分の方法は製品の種類・性質・製造方法等の類似性に基づく製品系列によっております。

2. 各区分に属する主要な製品の名称

- (1)船舶事業 貨物船・自動車航送旅客船・コンテナ船・自動車専用運搬船等の商船建造及び各種船舶・艦艇の改造修理等。
 (2)陸上事業 土木建設、太陽光発電システムの設置、農作物栽培装置。
 (3)サービス事業 ホテルの経営・物品の販売等。

3. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「定性的情報・財務諸表等」の4.(3)(追加情報)に記載のとおり、当社及び連結子会社は、平成20年度税制改正に伴い、平成21年3月期第1四半期より、機械装置の耐用年数の見直しを行っている。これにより従来の方法によった場合と比較して、船舶事業の営業利益は49百万円減少し、陸上事業、サービス事業、消去又は全社の営業損失は、それぞれ0百万円増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

平成21年3月期第1四半期(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)において、在外連結子会社及び支店がないため記載しておりません。

c. 海外売上高

平成21年3月期第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

	アジア	ラテンアメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	2,923	5,417	302	8,642
II 連結売上高 (百万円)				11,758
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	24.9	46.1	2.6	73.5

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア (シンガポール)

(2) ラテンアメリカ (パナマ)

(3) その他の地域 (リベリア)

3. 海外売上高は、連結子会社が本邦以外の国又は地域に対して輸出していないため、当社の海外売上高を記載しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料1」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前第1四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)
	金額 (百万円)
I. 売上高	6,364
II. 売上原価	5,717
売上総利益	646
III. 販売費及び一般管理費	407
営業利益	238
IV. 営業外収益	14
1. 受取配当金	9
2. その他	5
V. 営業外費用	25
1. 支払利息	25
2. その他	0
経常利益	227
VI. 特別損失	51
税金等調整前四半期純利益	175
税金費用	81
四半期純利益	94

(2) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

平成20年3月期第1四半期 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)

(単位：百万円)

	船舶事業	陸上事業	サービス事業	合計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	6,169	93	101	6,364	—	6,364
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替	—	39	89	128	△128	—
計	6,169	132	191	6,493	△128	6,364
営業費用	5,703	132	216	6,052	73	6,125
営業利益又は営業損失(△)	465	0	△25	440	△201	238

(注) 1. 事業区分の方法は製品の種類・性質・製造方法等の類似性に基づく製品系列によっております。

2. 各区分に属する主要な製品の名称

(1)船舶事業 貨物船・自動車航送旅客船・コンテナ船・自動車専用運搬船等の商船建造及び各種船舶・艦艇の改造修理等。

(2)陸上事業 土木建設、太陽光発電システムの設置、農作物栽培装置、産業機械並びに鉄鋼構造物等の設計・製作。

(3)サービス事業 ホテルの経営・物品の販売等。

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(平成20年3月期第1四半期201百万円)の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

b. 所在地別セグメント情報

平成20年3月期第1四半期(自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)において、在外連結子会社及び支店がないため記載しておりません。

(3) 受注及び販売の状況

①販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別	平成20年3月期第1四半期 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)		平成21年3月期第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
船舶事業	6,169	96.9	11,640	99.0	36,665	97.9
陸上事業	93	1.5	35	0.3	369	1.0
サービス事業	101	1.6	83	0.7	398	1.1
合計	6,364	100.0	11,758	100.0	37,433	100.0

②受注の状況

ア. 受注高

(単位：百万円)

事業の種類別	平成20年3月期第1四半期 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)		平成21年3月期第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
船舶事業	13,235	97.2	60,834	99.7	65,717	98.6
陸上事業	278	2.0	109	0.2	542	0.8
サービス事業	101	0.8	83	0.1	398	0.6
合計	13,615	100.0	61,026	100.0	66,659	100.0

イ. 受注残高

(単位：百万円)

事業の種類別	平成20年3月期第1四半期 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)		平成21年3月期第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
船舶事業	106,767	99.7	177,947	99.8	128,753	99.8
陸上事業	326	0.3	389	0.2	315	0.2
合計	107,093	100.0	178,336	100.0	129,068	100.0

「参考資料2」

平成 21 年 3 月期第 1 四半期 (個別)

平成 21 年 3 月期第 1 四半期の個別業績 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 20 年 6 月 30 日) (百万円未満切捨て)

(1) 個別経営成績(累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
21 年 3 月期第 1 四半期	11,577(-)	1,400(-)	1,382(-)	746(-)
20 年 3 月期第 1 四半期	6,176(155.9)	260(-)	248(-)	107(-)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
21 年 3 月期第 1 四半期	33 16	- -
20 年 3 月期第 1 四半期	4 76	- -

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21 年 3 月期第 1 四半期	39,042	5,799	14.9	257 58
20 年 3 月期	38,830	5,386	13.9	239 22

(参考)自己資本 21 年 3 月期第 1 四半期 5,799 百万円 20 年 3 月期 5,386 百万円

3. 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

科 目	当第1四半期事業年度末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)
	金 額	金 額
	百万円	百万円
(資産の部)		
I. 流動資産		
1. 現金及び預金	6,716	5,682
2. 受取手形	45	38
3. 売掛金	1,818	1,448
4. 仕掛品	15,923	16,668
5. 原材料及び貯蔵品	106	93
6. その他	1,194	1,685
7. 貸倒引当金	△30	△24
流動資産合計	25,774	25,592
II. 固定資産		
(1) 有形固定資産		
1. 建築物	2,347	2,205
2. 構築物	1,193	1,209
3. ドック船台	418	425
4. 機械装置	2,312	2,448
5. 土地	4,565	4,462
6. その他	985	1,058
有形固定資産合計	11,822	11,810
(2) 無形固定資産		
その他	70	78
無形固定資産合計	70	78
(3) 投資その他の資産		
1. 投資有価証券	561	554
2. その他	876	855
3. 貸倒引当金	△61	△61
投資その他の資産合計	1,375	1,348
固定資産合計	13,268	13,237
資産合計	39,042	38,830

科 目	当第1四半期事業年度末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)
	金 額	金 額
	百万円	百万円
(負債の部)		
I. 流動負債		
1. 支払手形	5,541	5,268
2. 買掛金	3,408	3,530
3. 短期借入金	2,301	2,393
4. 未払費用	1,303	1,225
5. 未払法人税等	593	696
6. 前受金	15,183	14,636
7. 船舶保証工事引当金	40	45
8. その他	808	1,472
流動負債合計	29,179	29,269
II. 固定負債		
1. 長期借入金	1,140	1,308
2. 再評価に係る繰延税金負債	1,184	1,184
3. 退職給付引当金	1,702	1,646
4. 役員退職慰労引当金	36	34
固定負債合計	4,063	4,174
負債合計	33,243	33,443
(純資産の部)		
I. 株主資本		
1. 資本金	1,200	1,200
2. 資本剰余金	672	672
3. 利益剰余金	2,433	2,024
4. 自己株式	△4	△4
株主資本合計	4,300	3,892
II. 評価・換算差額等		
1. その他有価証券評価差額金	88	83
2. 土地再評価差額金	1,410	1,410
評価・換算差額等合計	1,498	1,494
純資産合計	5,799	5,386
負債、純資産合計	39,042	38,830

(2) 【四半期損益計算書】

科 目	当第1四半期事業年度 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
	金 額
	百万円
I. 売 上 高	11,577
II. 売 上 原 価	9,654
売 上 総 利 益	1,922
III. 販売費及び一般管理費	
1. 給 料 及 び 手 当	123
2. 役員退職慰労引当金繰入額	2
3. 貸倒引当金繰入額	6
4. そ の 他	390
販売費及び一般管理費	522
営 業 利 益	1,400
IV. 営 業 外 収 益	
1. 受 取 配 当 金	5
2. そ の 他	5
営業外収益合計	11
V. 営 業 外 費 用	
1. 支 払 利 息	17
2. 支 払 保 証 料	9
3. そ の 他	2
営業外費用合計	29
経 常 利 益	1,382
VI. 特 別 損 失	
固定資産除却損	66
特別損失合計	66
税引前四半期純利益	1,316
法人税、住民税及び事業税	580
法人税等調整額	△11
法人税等合計	569
四 半 期 純 利 益	746

- (注) 1. 当社は、当第1四半期事業年度(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けておりません。
2. 当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
- なお、四半期財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第6条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

「参考資料 3」

平成20年8月12日

内海造船株式会社

(コード番号7018)

平成20年度第1四半期決算の概要

1. 平成20年度第1四半期の業績について

平成20年度第1四半期は下表のとおり、前年第1四半期に比し、個別、連結とも増収増益の決算となった。

(単位:百万円未満切り捨て)

区 分		平成20年度 第1四半期(A)	平成19年度 第1四半期(B)	比 較(A-B)	
売 上 高	個 別	新造船	9,654	4,453	5,200
		改修船	1,748	1,497	250
		その他	174	224	△49
		計	11,577	6,176	5,401
	連 結	11,758	6,364	5,393	

(注)個別・連結売上高の増収要因は、当社の基幹事業である船舶事業の新造船の売上隻数が2隻(1隻→3隻)増加したことである。

(注)新造船の内訳

平成20年度 第1四半期			平成19年度 第1四半期		
船 種	隻 数	G T	船 種	隻 数	G T
コンテナ船	1	27,200	コンテナ船	1	27,104
プロダクトタンカー	1	13,300			
フェリー	1	3,580			
合 計	3	44,080	合 計	1	27,104

(単位百万円)

区 分		平成20年度 第1四半期(A)	平成19年度 第1四半期(B)	比 較(A-B)	
損	営 業				
	利 益	個 別	1,400	260	1,140
		連 結	1,408	238	1,169
益	経 常	個 別	1,382	248	1,134
		連 結	1,389	227	1,162
	四半期 純利益	個 別	746	107	639
		連 結	748	94	654

(注)増益の要因は、原材料費の高騰等の影響があったものの戦略的な資材費対策、投資設備の有効活用による業容の拡大、コスト削減を行った結果、前年第1四半期に比し、個別、連結とも営業利益、経常利益、四半期純利益とも増益となった。

2. 新造船の受注状況について

前期に引続き商談は活発化する中、当社の営業力、設計力、技術力を結集し、顧客ニーズに対応した受注活動を展開した結果、下表のとおり、引渡ベースで約3.5年間分の工事量を確保した。

平成20年度第1四半期 受注高	平成20年度第1四半期末現在 受注残高
59,498百万円	176,600百万円

(内 訳)

受 注 高			受 注 残 高		
船 種	隻 数	G T	船 種	隻 数	G T
コンテナ船	2	54,200	コンテナ船	14	381,100
貨物船	11	264,000	貨物船	11	264,000
			プロダクトタンカー	6	169,800
			自動車運搬船	4	81,460
合 計	13	318,200	合 計	35	896,360

3. 株主配当について

平成21年3月期は、前期に続き1株当たり15円の期末配当を継続する予定である。

4. 平成21年3月期の業績予想について

業績予想は、これまでのところ概ね計画どおりに推移しており、前回(平成20年5月13日)公表値どおり。

(平成20年5月13日公表数値)

(単位百万円)

区 分	個 別			連 結		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期
売 上 高	23,000	18,000	41,000	23,800	18,200	42,000
営 業 利 益	1,640	740	2,380	1,650	740	2,390
経 常 利 益	1,580	700	2,280	1,590	700	2,290
当 期 純 利 益	840	370	1,210	850	370	1,220

(おわり)